

事業コード	0010502	政策コード	02	政策名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略
事業名	あきたものづくり創生事業	施策コード	01	施策名	成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成
		指標コード	05	施策目標(指標)名	コネクタ－ハブ機能を担う中核企業の育成と技術イノベーションの創出
部局名	産業労働部	課室名	産業技術センター	班名	企画事業部
				(tel)	8623414
				担当課長名	遠田幸生
				担当者名	熊谷健

評価対象事業の内容

<p>1-1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</p> <p>日本の製造業を取り巻く情勢も大きく変化している中で、県全体の製造品出荷額は、全体として伸び悩んでいる。この要因として、県内企業には、オリジナル技術(者)がある企業は少なく、受注下請け体質を脱却できないという根強い課題があることが、平成26年度の技術支援加速化事業の一環として行った調査の結果から改めて判明した。これらの課題を克服するためには、センターが確立したコア技術を4つの分野(3D、機能性部材、IoT、プロセス制御)に分類し、これらの技術要素を切り口に、企業の持つ強みを踏まえ、成長分野への参入に繋がるような付加価値の高い製品開発等の提案とその開発支援を行うことによって、研究開発型企業を育成する必要がある。</p>		<p>5. 前回評価における指摘事項等</p> <p>指摘事項</p>																																			
<p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点</p> <p>新製品のモデルチェンジサイクルが短くなり、製造業にとっては短期間で開発・製造することが重要になってきている。</p>		<p>指摘事項への対応</p>																																			
<p>2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの)</p> <p>満足度を把握した対象 受益者 一般県民(時期: R03年 04月)</p> <p>満足度の把握方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に)</p> <p>満足度の状況</p> <p>人材育成を含めた一体的かつきめ細かな技術・開発支援へのニーズが増大している。</p>		<p>6. 事業の内容</p> <p>事業概要及び推進状況</p> <p>研究推進費で確立した事業を製品化・事業化へ近づけるための事業である。IoT・AIなど、第4次産業革命による新たな技術を活用できる専門人材や、高効率な生産プロセスを構築できる高度な設計技術者を育成し、産業技術センターで確立したコア技術を移転することにより、成長分野への参入に繋がるような付加価値の高い製品開発等の提案とその開発支援が可能となった。</p>																																			
<p>3. 事業目的(どういう状態にしたかったのか)</p> <p>新たなものづくり時代を見据えながら、県内企業からのニーズを踏まえ、ものづくりに必要な人材を育成するとともに、確立したコア技術を基に、県内企業の付加価値の高い製品開発等の支援をすることにより、成長分野への事業展開を促進し、本県産業の振興に繋げる。</p>		<p>事業費等 単位(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 訳</th> <th>当初計画事業費</th> <th>最終事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ものづくり設計技術者育成事業</td> <td>39,550</td> <td>49,797</td> </tr> <tr> <td>3Dものづくり事業</td> <td>58,825</td> <td>46,061</td> </tr> <tr> <td>機能性部材ものづくり事業</td> <td>34,710</td> <td>25,479</td> </tr> <tr> <td>IoTものづくり事業</td> <td>26,595</td> <td>21,343</td> </tr> <tr> <td>プロセス制御ものづくり事業</td> <td>10,865</td> <td>8,685</td> </tr> <tr> <td>事業費計</td> <td>170,545</td> <td>151,366</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国庫補助金</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県 債</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>3,750</td> <td>3,721</td> </tr> <tr> <td>一 般 財 源</td> <td>166,795</td> <td>147,645</td> </tr> </tbody> </table>		内 訳	当初計画事業費	最終事業費	ものづくり設計技術者育成事業	39,550	49,797	3Dものづくり事業	58,825	46,061	機能性部材ものづくり事業	34,710	25,479	IoTものづくり事業	26,595	21,343	プロセス制御ものづくり事業	10,865	8,685	事業費計	170,545	151,366	財源内訳	国庫補助金	0	0	県 債	0	0	そ の 他	3,750	3,721	一 般 財 源	166,795	147,645
内 訳	当初計画事業費	最終事業費																																			
ものづくり設計技術者育成事業	39,550	49,797																																			
3Dものづくり事業	58,825	46,061																																			
機能性部材ものづくり事業	34,710	25,479																																			
IoTものづくり事業	26,595	21,343																																			
プロセス制御ものづくり事業	10,865	8,685																																			
事業費計	170,545	151,366																																			
財源内訳	国庫補助金	0	0																																		
	県 債	0	0																																		
	そ の 他	3,750	3,721																																		
	一 般 財 源	166,795	147,645																																		
<p>4. 目的達成のための方法</p> <p>事業の実施主体</p> <p>県</p> <p>事業の対象者・団体</p> <p>県内企業</p> <p>達成のための手段</p> <p>4つの分野(3D、機能性部材、IoT、プロセス制御)に係るコア技術を元にした戦略的な技術提案をしながら、企業の強みを引き出し、多品種少量・オーダーメイド型の付加価値の高い、オリジナルブランドの製品開発ができる「人材育成を含めたきめ細かな技術・開発支援」を実施することによって、成長分野での事業展開を加速させる。</p>		<p>当初計画及び最終の事業費比較</p> <p>最終事業費 / 当初計画事業費 =( 0.91 )</p>																																			

7. 事業の効果及び課題の改善状況  
 ものづくり設計技術者育成事業において、県内企業が3D鋳造成形機や3Dプリンター、マシンングセンターを活用した実践型の試作開発手法を学ぶ機会を得たことで、短期間での試作が可能となり、設計コストと市場投入までの時間の大幅な削減を達成した。また、企業との共同研究を多数行う中で、産業技術センターで確立したコア技術を技術移転したことは、県内企業が研究開発型企業へと脱皮する上での一助となった。

8. 事業の効果을把握するための手法及び効果の見込み

指標名	共同研究企業等の関連開発製品売上(千円)								指標の種類
指標式	共同研究企業等の関連開発製品売上(千円)								成果指標 業績指標
年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	全体	
目標a	0	0	0	1,700,000	2,040,000	2,448,000	2,937,600	3525120	
実績b	0	0	0	2,059,370	2,538,645	2,528,117	3,052,528	4037681	
b/a				121.1%	124.4%	103.3%	103.9%	114.5%	
データ等の出典	産業技術センターの独自調査(対象企業への聞き取り等)								
把握する時期	当該年度中		月	翌年度	04月	翌々年度	月		

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	全体	
目標a	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実績b	0	0	0	0	0	0	0	0	0
a/b									0%
データ等の出典									
把握する時期	当該年度中		月	翌年度	月	翌々年度	月		

指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法  
 指標を設定することが出来なかった理由  
 成果(見込まれる効果)

所管課の評価				評価結果
有効性の観点	住民満足度の状況 a b c 【b又はcの場合の分析】			A B C
	事業の効果 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】			
	事業の経済性の妥当性 適用の可否 可 不可 a 1.0~ b 0.8~1.0 c ~0.8 【事業終了後の効果 最終事業費】 / 【当初計画時の効果 当初計画事業費】 = 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】 物品発注時に複数業者から見積書を取り、購入額を抑える取組を実施した。			
効率性の観点	A (妥当性が高い) B (概ね妥当である) C (妥当性が低い)			A 1.0~ B 0.8~ 1.0 C ~0.8
	本事業が大きな成果を得たため、確立したコア技術を基に、県内企業の付加価値の高い製品開発等の支援をするという方針は新事業にも引き継がれるが、新しい技術にも迅速に対応しながら、コロナ禍における成長分野への参入に繋がる提案を継続していく。			
総合評価	評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)			
	政策評価委員会意見			

## 終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

## (1) 各評価項目の判定基準

観点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点) B:有効性はある (1~3点) C:有効性は低い (0点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	2			
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
計			4	4		A	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	1		A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0				
	計			2	1		B

(注) 事業経済性の算定式

$$\left( \frac{\text{事業終了後の効果} / \text{最終事業費}}{\text{当初計画時の効果} / \text{当初計画時事業費}} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

## (2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	B	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		